

一般財団法人 建築コスト管理システム研究所

I 法人の概要（平成 30 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 東京都港区西新橋三丁目 25 番 33 号 NP 御成門ビル 5 階
- 2 設立年月日 財団法人 平成 4 年 9 月 28 日
一般財団法人 平成 24 年 4 月 1 日
- 3 代表者 理事長 春田 浩司
- 4 基本財産 334,000 千円
- 5 北九州市の出捐金 1,000 千円（出捐の割合 0.3%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役員	13 人	0 人	0 人	13 人
常 勤	1 人	0 人	0 人	1 人
準常勤	1 人	0 人	0 人	1 人
非常勤	11 人	0 人	0 人	11 人
職員	22 人	0 人	0 人	22 人

II 平成 29 年度事業実績

I 総論

平成 29 年度は（一財）建築コスト管理システム研究所（以下「コスト研」という。）第 6 次中期計画の初年度にあたり、重点研究課題として建築生産現場における建築コストに関する調査研究、営繕積算システムの高度化に関する調査研究並びに建築積算のための仮設計画や改修工事の積算に関する調査研究を行った。

業務運営にあたっては、公益目的支出の適切な執行に努めるとともに、運営の安定に資するよう業務の効率化を進めた。

その他の業務についても第 6 次中期計画に沿った活動を実施し、所期の成果を収めることができた。

II 事業の実施状況

1 建築の生産コストに関する調査研究

労務単価、材料単価及び市場単価等の経年変化等を継続的に調査し、ホームページに公表した。

2 建築のコスト管理技術に関する調査研究及び開発

コスト管理を効果的に実施するためには、設計段階での適確な工事費の概算が重要である。平成 29 年度は基本設計段階での実用的な概算工事費算出手法として、引き続き機械設備分野の研究を行った。

3 建築の積算、設計、施工業務等のシステム化に関する調査研究

1) 営繕積算システム（R I B C）の拡充

2) 公共住宅版積算システムの開発

4 建築積算体系に関する調査研究

1) 市場単価に関する調査研究

- 2) 建築積算のための仮設計画について実態把握と検討
- 5 建築のコスト管理に関する情報の収集及び提供
 - 1) 機関誌の発行
 - 2) 研究年報の発行
 - 3) 研究発表会の実施
 - 4) ホームページの充実
 - 5) 図書の発行
 - 6) 講習会の実施
 - 7) 公共建築月間記念行事の実施
- 6 建築技術のコストに関する評価

建築の新技术等の普及・活用を促進するため、コスト研に設置した「新技术調査検討会」において、新技术等のコストに関する調査・検討を行い、「駐車場管制設備の最新动向」、「サーバルームの安定運用と省エネ化」、「働き方改革に向けた適切な工期設定「建築工事適正工期算定プログラム（Ver2）について」」及び「BACSの基本構成と最新技術动向」の調査結果を機関誌及びホームページに公表した。
- 7 建築コストに関する業務の受託

11件の業務を受託した。

Ⅲ 平成 29 年度決算

1 貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日現在 (単位: 円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1	流動資産		
	現金	440,303,448	
	未収金	460,599,391	
	前払費用	3,067,550	
	流動資産計		903,970,389
2	固定資産		
(1)	基本財産	334,000,000	
(2)	特定資産		
	退職給付引当資産	44,389,866	
	研究開発基金引当資産	200,000,000	
	システム基盤整備準備資産	264,000,000	
	特定資産計	508,389,866	
(3)	その他の固定資産		
	什器備品等	1,355,165	
	設備	1,331,947	
	電話加入権	299,936	
	敷金・保証金	34,063,049	
	その他の固定資産計	37,050,097	
	固定資産計		879,439,963
	資産合計		1,783,410,352
II 負債の部			
1	流動負債		
	未払金	127,454,072	
	前受金	30,185,702	
	預り金	5,155,291	
	未払消費税等	9,261,200	
	流動負債計		172,056,265
2	固定負債		
	退職給付引当金	44,389,866	
	固定負債計		44,389,866
	負債合計		216,446,131
III 正味財産の部			
1	指定正味財産	0	
	(うち基本財産への充当額)	(0)	
	(うち特定資産への充当額)	(0)	
	指定正味財産計		0
2	一般正味財産	1,566,964,221	
	(うち基本財産への充当額)	(334,000,000)	
	(うち特定資産への充当額)	(508,389,866)	
	一般正味財産計		1,566,964,221
	正味財産合計		1,566,964,221
	負債及び正味財産合計		1,783,410,352

2 正味財産増減計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日 (単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	610,622	1,052,382	▲ 441,760
特定資産運用益	539,811	577,760	▲ 37,949
受取会費	27,900,000	27,100,000	800,000
事業収益	838,908,106	808,814,344	30,093,762
営繕積算システム事業収入	762,098,498	724,538,404	37,560,094
コスト管理情報収集事業収入	14,517,368	15,471,300	▲ 953,932
受託事業収入	62,292,240	68,804,640	▲ 6,512,400
雑収益	10,760	15,250	▲ 4,490
経常収益計	867,969,299	837,559,736	30,409,563
(2) 経常費用			
事業費	563,803,473	518,343,853	45,459,620
役員報酬	20,487,435	19,996,252	491,183
給料手当	162,915,014	148,563,290	14,351,724
退職給付費用	5,623,326	4,620,607	1,002,719
福利厚生費	24,510,772	23,733,285	777,487
会議費	1,911,218	1,804,919	106,299
旅費交通費	3,733,740	3,046,229	687,511
通信運搬費	10,946,950	10,873,024	73,926
減価償却費	1,467,297	2,153,505	▲ 686,208
消耗什器備品費	0	3,929,979	▲ 3,929,979
消耗品費	1,246,780	2,087,922	▲ 841,142
修繕費	0	46,631	▲ 46,631
印刷製本費	22,166,605	20,163,808	2,002,797
光熱水料費	791,069	734,104	56,965
賃借料	28,981,198	28,363,607	617,591
保険料	0	0	0
諸謝金	7,548,880	3,808,347	3,740,533
租税公課	323,287	305,624	17,663
支払負担金	3,693,736	2,004,317	1,689,419
委託費	251,259,941	226,081,834	25,178,107
雑費	16,196,225	16,026,569	169,656
管理費	113,699,995	116,531,333	▲ 2,831,338
役員報酬	5,518,851	5,939,223	▲ 420,372
給料手当	43,885,618	44,125,800	▲ 240,182
退職給付費用	1,514,796	1,372,397	142,399
福利厚生費	6,779,586	7,259,520	▲ 479,934
会議費	403,066	389,971	13,095
旅費交通費	669,471	566,628	102,843
通信運搬費	592,987	710,497	▲ 117,510
減価償却費	395,255	639,626	▲ 244,371
消耗什器備品費	0	140,779	▲ 140,779
消耗品費	568,499	681,268	▲ 112,769
修繕費	0	13,849	▲ 13,849
印刷製本費	0	0	0
光熱水料費	213,096	218,041	▲ 4,945
賃借料	7,806,878	8,424,469	▲ 617,591
保険料	196,580	165,520	31,060
諸謝金	2,762,700	1,796,953	965,747
租税公課	35,162,127	34,590,390	571,737
支払負担金	1,047,624	2,628,000	▲ 1,580,376

委託費	1,556,313	1,661,472	▲ 105,159
雑費	4,626,548	5,206,930	▲ 580,382
経常費用計	677,503,468	634,875,186	42,628,282
評価損益等調整前当期経常増減額	190,465,831	202,684,550	▲ 12,218,719
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	190,465,831	202,684,550	▲ 12,218,719
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	190,465,831	202,684,550	▲ 12,218,719
一般正味財産期首残高	1,376,498,390	1,173,813,840	202,684,550
一般正味財産期末残高	1,566,964,221	1,376,498,390	190,465,831

II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0

III 正味財産期末残高	1,566,964,221	1,376,498,390	190,465,831
--------------	---------------	---------------	-------------

IV 平成 30 年度事業計画

I 事業方針

平成 30 年度は第 6 次中期計画の中間年度に当たり、社会的なニーズが高い研究課題について取り組むこととし、特に建築生産現場における建築コストに関する調査研究、営繕積算システムの高度化に関する調査研究並びに建築積算のための仮設計画や改修工事の積算に関する調査研究について重点的に取り組む。調査研究に当たっては他機関との共同研究や連携も視野に入れて効率的な実施を図るとともに、成果の普及を図る。

また、業務運営に関しては効率化を進めるとともに、透明性を高めてコスト研の社会からの信頼の向上に努める。

II 事業計画

- 1 建築の生産コストに関する調査研究
- 2 建築のコスト管理技術に関する調査研究及び開発
- 3 建築の積算、設計、施工業務等のシステム化に関する調査研究
- 4 建築積算体系に関する調査研究
- 5 建築のコスト管理に関する情報の収集及び提供
- 6 建築技術のコストに関する評価
- 7 建築コストに関する業務の受託

V 平成 30 年度予算

1 収支予算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日 (単位:円)

科 目	予算額 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部【事業活動収支の部】			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,175,000	990,000	185,000
特定資産運用益	56,000	360,000	▲ 304,000
(研究開発基金利息収入)	0	324,000	▲ 324,000
(システム基盤整備準備資産利息収入)	32,000	32,000	0
(退職金給付引当金利息収入)	4,000	4,000	0
(事業継続基金利息収入)	20,000	0	20,000
受取会費	27,900,000	27,100,000	800,000
事業収益	786,550,000	714,750,000	71,800,000
① (生産コスト調査研究事業収入)	0	0	0
② (コスト管理技術調査研究事業収入)	0	0	0
③ (営繕積算システム事業収入)	705,000,000	640,000,000	65,000,000
④ (積算体系調査研究事業収入)	0	0	0
⑤ (コスト管理情報収集事業収入)	32,550,000	25,750,000	6,800,000
⑥ (建築技術コスト評価事業収入)	0	0	0
⑦ (受託事業収入)	49,000,000	49,000,000	0
雑収益	100,000	100,000	0
経常収益計	815,781,000	743,300,000	72,481,000
(2) 経常費用			
事業費	625,230,000	633,902,000	▲ 8,672,000
人件費	194,250,000	202,100,000	▲ 7,850,000
事業費	430,980,000	431,802,000	▲ 822,000
【事業別内訳】			
① (生産コスト調査研究事業費)	20,475,000	22,135,000	▲ 1,660,000
人件費	12,875,000	13,395,000	▲ 520,000
事業費	7,600,000	8,740,000	▲ 1,140,000
② (コスト管理技術調査研究事業費)	47,660,000	52,953,000	▲ 5,293,000
人件費	16,940,000	17,625,000	▲ 685,000
事業費	30,720,000	35,328,000	▲ 4,608,000
③ (営繕積算システム事業費)	387,350,000	388,400,000	▲ 1,050,000
人件費	90,350,000	94,000,000	▲ 3,650,000
事業費	297,000,000	294,400,000	2,600,000
④ (積算体系調査研究事業費)	57,555,000	48,985,000	8,570,000
人件費	20,555,000	21,385,000	▲ 830,000
事業費	37,000,000	27,600,000	9,400,000
⑤ (コスト管理情報収集事業費)	69,980,000	75,040,000	▲ 5,060,000
人件費	33,880,000	35,250,000	▲ 1,370,000
事業費	36,100,000	39,790,000	▲ 3,690,000
⑥ (建築技術コスト評価事業費)	4,775,000	5,094,000	▲ 319,000
人件費	3,615,000	3,760,000	▲ 145,000
事業費	1,160,000	1,334,000	▲ 174,000
⑦ (受託事業費)	37,435,000	41,295,000	▲ 3,860,000
人件費	16,035,000	16,685,000	▲ 650,000
事業費	21,400,000	24,610,000	▲ 3,210,000
管理費	62,051,000	61,098,000	953,000
人件費	31,620,000	32,900,000	▲ 1,280,000
事業費	30,431,000	28,198,000	2,233,000
経常費用計	687,281,000	695,000,000	▲ 7,719,000

評価損益等調整前当期経常増減額	128,500,000	48,300,000	80,200,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	128,500,000	48,300,000	80,200,000
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	128,500,000	48,300,000	80,200,000
一般正味財産期首残高※	1,576,498,390	1,376,498,390	200,000,000
一般正味財産期末残高	1,704,998,390	1,424,798,390	280,200,000

※当年度期首は前年度決算見込額を記載した。

II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0

III 正味財産期末残高	1,704,998,390	1,424,798,390	280,200,000
--------------	---------------	---------------	-------------

科 目	予算額 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A-B)
【投資活動収支の部】			
1 投資活動収入			
①特定資産取崩収入	200,000,000	0	200,000,000
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
システム基盤整備準備資産取崩収入	0	0	0
研究開発基金取崩（組換え）収入	200,000,000	0	200,000,000
事業継続基金取崩収入	0	0	0
②敷金・保証金戻収入	0	0	0
敷金戻収入	0	0	0
保証金戻収入	0	0	0
投資活動収入計	200,000,000	0	200,000,000
2 投資活動支出			
①特定資産取得支出	326,500,000	46,300,000	280,200,000
退職給付引当資産取得支出	6,500,000	6,300,000	200,000
システム基盤整備準備資産取得支出	40,000,000	40,000,000	0
事業継続基金資産取得支出	280,000,000	0	280,000,000
②固定資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0
什器備品購入支出	1,000,000	1,000,000	0
設備造作支出	0	0	0
③敷金・保証金支出	0	0	0
敷金支出	0	0	0
保証金支出	0	0	0
投資活動支出計	327,500,000	47,300,000	280,200,000
投資活動収支差額	▲ 127,500,000	▲ 47,300,000	▲ 80,200,000
【予備費支出の部】	1,000,000	1,000,000	0
収支差額	▲ 128,500,000	▲ 48,300,000	▲ 80,200,000

総 収 入	1,015,781,000	743,300,000	272,481,000
総 支 出	1,015,781,000	743,300,000	272,481,000
当 期 収 支 差 額	0	0	0

VI 役員名簿

平成30年7月18日現在

役職名	氏名	備考
理事長	春田浩司	
専務理事	川元茂	
理事	伊藤淳	一般社団法人 全国建設業協会 専務理事
〃	内田俊彦	一般社団法人 日本電設工業協会 専務理事
〃	奥田修一	一般財団法人 建築保全センター 理事長
〃	落合雄二	一般社団法人 日本建設業連合会 建築本部 建築制度委員会 積算部会長
〃	佐々木宏幸	一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会 会長
〃	佐々木基	一般財団法人 建設業振興基金 理事長
〃	中島義勝	一般社団法人 日本空調衛生工事業協会 専務理事
〃	西田能行	一般社団法人 日本設備設計事務所協会連合会 会長
〃	棕周二	一般財団法人 住宅保証支援機構 専務理事
〃	吉田倬郎	公益社団法人 日本建築積算協会 会長
監事	石田和成	日本ユーティリティサブウェイ株式会社 取締役
〃	松下敬三	税理士